

令和 6 年 6 月 14 日

浜田市議会議長 様

議員名 川神 裕司

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 6 年 5 月 31 日 (金) 10:00 ~ 14:45

2. 研修内容

第 16 回日本自治創造学会 研究大会

～個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する～

●講演 今、求められる子供の自殺予防

新井 肇(関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長)

●地方自治体と防災 DX-令和年能登半島地震を踏まえ

臼田 裕一郎(国立開発研究法人防災課学技術研究所・総合防災センター長)

●講演 住民目線のまちづくり「都市の正義が地方を壊す」

山下 祐介(東京都立大学人文科学研究科教授)

●講演 デジタル導入の価値を考える

河野 太郎(デジタル大臣・衆議院議員)

3. 研修先

東京 明治大学アカデミーコモン棟 3 階 アカデミーホール

(東京都千代田区神田駿河台 1-1)

4. 調査経費 67,900 円 (経費内訳 受講料 15,000 円、旅費 48,070 円)

宿泊費 10,890 円

旅 費 34,380 円(広島～東京都内往復)、

高速料金 4,100 円

都内電車 730 円

自家用車駐車場(広島駅屋上駐車場) 2,800 円、

5. 調査研究活動の概要

別紙のとおり



調査研究活動の概要

●今求められる子どもの自殺予防

新井 肇 氏（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長）

1. 自殺の原因

子供たちの自殺に関して背景調査で遺書が重要な要因とされることが多いが、予想に反して子供たちの自殺の原因が「いじめ」によるものより、心の病、家庭的な問題、友人関係における葛藤、学業・将来に対する不安等の方が多いという事実がある。学校保健審議会の調査によると、多くの子どもが自殺について具体的に考えることがある。

2. 思春期の意識

思春期の子どもたちは死について大人とは異なる死生観をもっており、この時期は特に純粋で傷つきやすい時期である。さらに自殺報道が「群発自殺」という自殺の連鎖を引き起こすことがある。

3. 自殺予防教育の重要性

自殺対策基本法の基若者の自殺防止対策も強化する必要がある。また認知療法や多様な考え方の受け入れが有効である。さらに自殺潜在能力を持つ子どもたちへの対応が必要である。

4. 学校と地域の役割

学校と関係機関の連携がとても重要であり、「チーム学校」で進める自殺防止活動が大切である。また自殺予防教育を進めるための自治体の協力が必要。さらに、「心理的安全性」の確保された組織体制を構築し、子どもたちに相談の場を提供することが重要。

5. 家庭環境と相談の重要性

親が最大のゲートキーパーであり、保護者への教育が重要。地域の保健師や民生委員などの協力を得て、親へのアプローチを行う必要がある。

【所感】

子供の自殺を回避するために、多角的なアプローチが議論されているが、学校、家庭、地域が一体となって子どもたちを支える体制を強化することが極めて重要であると感じた。SNS がコミュニケーションの大きな流れとして存在しているが、良好な人間関係を構築するための触れ合いも大切な要素であると感じている。

●地方自治体と防災 DX

臼田 裕一郎 氏（国立開発研究法人防災課学技術研究所・総合防災センター長）

1 DX の必要性と可能性

DX はデジタル技術で業務を変革することが目的であり、災害の頻発化、大規模化、複雑化に対応するため、DX が必要。国土強靱化基本計画やデジタル田園都市国家構想など、国の政策に DX が重要視されている。

2 具体的な防災 DX の展望

災害対応を効率化するためのデジタルプラットフォームの構築。標準化と技術の活用で人手不足を補い、迅速かつ的確な対応を目指す。

自動化されたデジタルプラットフォームを通じて、災害時の情報伝達を迅速化。

災害対応におけるデジタル技術の標準化を進め、どの自治体でも同じ対応ができるようにする。AI や IoT 技術を活用し、リアルタイムでの災害リスク評価と対応策の提案を行う。これらの取り組みを通じて、地方自治体は災害対応力を強化し、住民の安全を確保するための体制を整えている。

・ 能登半島地震での取り組み

災害発生時に情報共有の重要性を強調。防災情報流通ネットワーク(SIT-40)の構築情報を統合し、関係機関と共有するシステムの開発。

・ 具体例と課題

災害時における道路情報や病院情報の共有が課題。自治体、医療機関、自衛隊などの関係機関が持つ情報を統合し、現場対応を迅速化。システムを通じて災害時の対応を効率化し、被害を最小限に抑える。

・ 研究と今後の展望

現場から得られる情報を統合し、支援活動を円滑にするための研究を継続。公開可能な情報を一般向けに提供し、災害時の対応をサポート。研究成果を社会に還元し、防災力の向上に寄与する。これらの内容から、地方自治体が DX を活用して防災力を高めるための具体的な取り組みや課題について議論。

・ 防災情報流通ネットワーク(SIT-40)

概要: SIT-40 は、防災情報の共有と流通を支援するネットワーク。災害発生時に、関係機関間での情報共有を迅速かつ正確に行うための基盤を提供する。

○災害の頻発化と規模の拡大

近年、日本では地震、台風、大雨などの自然災害が頻発しており、その規模も拡大している。災害の多様化と複雑化により、従来の防災体制では対応が難しくなっている。線状降水帯による豪雨災害が頻発。南海トラフ地震や首都直下地震といった大規模地震の発生が懸念されている。

○従来の課題と限界

従来の防災体制では、情報の共有や連携が不十分であり、迅速かつ効率的な対応が困難でした。物理的なインフラだけでは大規模災害への対応に限界があるため、ソフト面での強化が求められた。

災害時の情報共有が電話や FAX に依存していたため、迅速な対応が難しく異なる自治体間での防災対応における標準化が不十分と指摘されている。

○国の施策において DX が重要視される理由

1 効率的な行政運営

デジタル庁の設立やデジタル田園都市国家構想に見られるように、行政サービスのデジタル化が進められている。これにより、行政運営の効率化とサービスの向上が図られる。防災分野でも同様に、デジタル技術を導入することで、効率的かつ迅速な災害対応が可能となる。

2 市民の安全と安心の確保

災害大国である日本において、国民の安全と安心を確保することは最重要課題である。DXにより、災害対応力を強化し、被害を最小限に抑えることができる。

住民の生命と財産を守るため、最新のデジタル技術を活用した防災体制の構築が求められている。

3 持続可能な社会の実現

SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、防災 DX は重要な役割を果たす。災害に強いインフラの整備や気候変動への対応など、持続可能な社会を実現するための基盤となる。

これらの理由から、国の施策において DX が重要視されている。デジタル技術の導入によって、防災対応の効率化、情報共有の迅速化、予測精度の向上などが実現され、強靱で持続可能な社会の構築が期待される。

防災 DX 官民競争協議会で議論された標準化プロトコルを導入し、自治体間の連携を強化。災害時に使用するデジタルツールやアプリケーションの標準化を推進し、情報の共有と連携を促進。

【所感】

防災 DX を推進することで、従来の防災体制の課題と限界を克服し、災害対応のレベルを大幅に向上させることが可能。デジタル技術の導入により、情報共有の迅速化、人的リソースの最適化、標準化と連携の強化、予測精度の向上、インフラのデジタル化が実現され、より強靱で効率的な防災体制を構築することが可能。今後自治体の「安全性」の向上のための DX 化は避けて通ることは困難。国の施策をしっかりと活用して安心の浜田市を創ることが極めて重要と再認識した。

●住民目線のまちづくり 都市の正義が地方を壊す

山下 祐介 氏（東京都立大学人文科学研究科教授）

1. 少子化問題の現状とその原因

東京一極集中が少子化の主要な原因であり、都市部の過密な環境が子供の出生率を下げている。特に過密都市に住む人々は、生活費や住居費の負担が大きく、結婚や子供を持つことが難しくなっている。

2. 東京一極集中の影響

地方から東京への人口流出が続いており、地方の過疎化が進行している。

東京一極集中は経済や政治の中心が首都に集中しているため、地方が相対的に弱体化している。

3. 政策提言

地方分権と自治の推進が必要であり、地方自治体が独自に地域振興策を実施することで、子育てしやすい環境を整えるべき。

競争を煽るような政策よりも、地域の多様性を尊重し、共生する社会の構築が求められている。

4. 価値観の変化と都市化の影響

都市化による人々の価値観の変化が少子化に影響しており、人口密度の高い地域での孤独感や生活のしにくさが問題視された。

5. 長期的視点での対策

短期的な経済成長に依存するのではなく、長期的な視点で人口減少対策を講じる必要があると強調。世代間の継承や地域社会の連携が重要であると述べられた。

地方自治体の取り組みとその影響

現状 地方消滅の問題に対する取り組みとして、地方自治体が独自の政策を展開している。

地方自治体が独自に地域振興策を展開し、教育や公共交通の整備を行うことで、少子化問題の解決に寄与する可能性が示されている。また、過密都市部の問題に対する対策として、地方分権や自治の推進が重要であることが強調されている。

1. インフラ整備と更新

老朽化したインフラの改修 : 道路や鉄道の老朽化が進んでいる場合、早急な改修が必要となる。これにより、安全性と信頼性が向上する。

新規路線の開設 : 需要のある地域への新規路線の開設や既存路線の延伸を検討。

2. サービスの改善

運行頻度の増加 : バスや電車の運行頻度を増やし、利用者の利便性を向上させます。

夜間や週末のサービス充実 : 夜間や週末の運行を増やすことで、幅広い利用者層に対応。

3. 技術の活用

スマート交通システム : リアルタイムの運行情報や混雑状況を提供するスマート交通システムを導入。

自動運転技術の導入 : 将来的には自動運転技術を活用することで、運行コストを削減し、サービスの安定化を図る。

4. 地域の特性に応じた交通手段の導入

オンデマンド交通 : 利用者の需要に応じて運行するオンデマンドバスやタクシーサービスを導入。

コミュニティバス : 地域住民の移動ニーズに応じたコミュニティバスを運行。

5. 地域間の連携強化

広域交通ネットワークの構築 : 複数の自治体が連携して広域交通ネットワークを構築し、地域間のアクセスを改善。

公共交通機関の統合 : バス、電車、タクシーなどの公共交通機関を統合し、利便性を向上させる。

6. 持続可能な交通の推進

環境に配慮した交通手段 : 電動バスやハイブリッド車両の導入を進め、環境負荷を低減。

自転車シェアリングの導入 : 短距離移動に適した自転車シェアリングサービスを提供。

7. 政策的支援

公共交通への補助金 : 公共交通機関の運営に対する補助金や支援金を提供する。

利用促進キャンペーン : 公共交通機関の利用を促進するキャンペーンや教育プログラムを実施する。

デジタル化は、利用者の需要と運行者の時間的・地理的制約をうまく融合させるための非常に効果的な手段である。以下に具体的な方法を提示。

1. スマート交通システムの導入

リアルタイム運行情報 : GPS や IoT 技術を利用して、バスや電車の運行状況をリアルタイムで把握し、利用者に提供する。これにより、利用者は正確な到着時間を知ることができ、待ち時間を減らすことができる。

動的運行管理 : 交通状況や需要に応じて運行ルートやスケジュールを動的に調整します。これにより、効率的な運行が可能になる。

2. オンデマンド交通サービス

オンデマンドバス : 利用者がスマートフォンアプリを通じて乗車予約を行うと、その需要に応じて運行ルートを最適化するオンデマンドバスを運行する。これにより、利用者のニーズに柔軟に対応できる。

ライドシェアリング : 同じ方向に向かう複数の利用者をマッチングし、一つの車両で移動するライドシェアリングサービスを提供する。これにより、運行効率が向上。

4. 統合的なモビリティプラットフォーム

マルチモーダル交通システム : バス、電車、自転車シェアリング、ライドシェアなど複数の交通手段を統合したプラットフォームを提供する。利用者は一つのアプリで最適な移動手段を選択でき、シームレスな移動が可能になる。

5. インフラとの連携

デジタル化を活用することで、利用者の需要に柔軟に対応し、効率的な運行が可能となる。これにより、公共交通機関の利用者満足度が向上し、地域全体の交通インフラの質も向上すると予測。

●デジタル導入の価値を考える

河野 太郎 氏（デジタル大臣・衆議院議員）

1. デジタル化の重要性

法案の可決：スマートフォンにマイナンバーカードの機能を搭載することが可決され、今後 iPhone でも行政手続きが可能に。**人口減少と高齢化**：日本は急速に人口が減少しており、デジタル化はこの状況に対応するための重要な手段と認識。

行政手続きの効率化：スマートフォン 1 つで多くの行政手続きが可能になることで、効率的にサービス提供が可能。

2. 地方自治体の取り組み

先進的な事例：都城でのマイナンバーカード活用の成功事例を紹介。出張申請用の車両や、コンビニ交付の促進など。

自治体間の格差：組長のリーダーシップがデジタル化の進展に大きな影響を与えることを強調。

3. デジタル庁の役割

システムの標準化と統一化：全国の自治体で共通のシステムを導入し、効率化を図る取り組み。

デジタル人材の育成：デジタル庁での研修を通じて、地方自治体の DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する人材を育成。

デジタル化の重要性について

1. 法案の可決とその影響

法案の内容 参議院で可決された法案により、スマートフォン、特に iPhone にマイナンバーカードの機能を搭載することが可能になった。これにより、マイナンバーカードを持ち歩かずに、スマートフォン一つで多くの行政手続きが可能となる。

影響 来年の春以降、iPhone でもマイナンバーカード機能を利用した確定申告などが可能になる。これにより、行政手続きがより便利になり、利用者の利便性が大幅に向上する。

2. 人口減少と高齢化への対応

現状 日本は現在、急速に人口が減少しており、年間約 80 万人の人口減少が見込まれている。これに伴い、現役世代の人口減少も進行しており、高齢化社会が加速している。平均年齢は 49 歳で、他国と比較しても高齢化が著しい状態である。

課題 人口減少と高齢化が進む中で、従来の方法で行政サービスを提供し続けることは困難である。職員数の減少や過疎化が進む地域では、サービス提供の効率化が求められる。

3. 行政手続きの効率化

スマートフォンの活用

スマートフォン一つで多くの行政手続きを完結させることができるようになることで、住民は市役所に出向く必要がなくなる。これにより、行政窓口の混雑が緩和され、職員はより重要な業務に集中できるようになる。

電子証明書の利用

マイナンバーカードの電子証明書機能をスマートフォンに搭載することで、住民票の取得や印鑑証明などの各種証明書の発行がより迅速かつ簡便に行えるようになる。またコンビニでの住民票取得。

1. 医療サービスのデジタル化

電子カルテの導入

難民の医療情報を電子カルテとしてクラウドに保存し、診療時にすぐにアクセスできるようにした。

迅速な医療提供: 患者の診療履歴や処方履歴がすぐに確認できるため、迅速かつ適切な医療サービスの提供が可能。

情報の一元管理: 医療データがクラウドに保存されることで、どの医療機関でも一貫した情報を元に診療が行える。

総括

デジタル化は、急速な人口減少と高齢化に対応するための必須の手段である。スマートフォンにマイナンバーカード機能を搭載することで、行政手続きの効率化が進み、住民の利便性が向上する。また、国際的な事例からも学びつつ、日本の行政サービスのデジタル化を推進することで、効率的で温もりのある社会を維持することが可能となる。誰一人取り残さない社会を目指す!

地方自治体では人口減少による自治体職員の減少が住民サービスの低下に直結する。

AIができることはAIで行い、できた余力をどの行政サービスに投資するかが重要。